

第33期 決算公告

株式会社 パシフィックマイクロネシアツアーズ

貸借対照表

平成29年 12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,941,535,322	流動負債	888,220,435
現金及び預金	319,399,923	営業未払金	842,365,694
営業未収金	705,533,859	リース債務	797,300
棚卸資産	358,788	未払金	18,048,590
前払金	1,303,810	未払費用	17,800,206
前払費用	7,132,264	預り金	9,208,645
繰延税金資産	5,754,028		
未収収益	61,792		
短期貸付金	853,690,673		
未収金	1,504,030		
法人税等未収還付金	4,004,100		
未収消費税等	23,506,092		
立替金	19,285,963		
固定資産	390,253,575	固定負債	56,224,050
有形固定資産	48,274,445	退職給付引当金	35,464,050
建物附属設備	28,444,687	役員退職慰労引当金	20,760,000
車両運搬具	4,195,451		
器具備品	14,837,007		
リース資産	797,300		
無形固定資産	38,568,058		
商標権	205,000		
ソフトウェア	38,192,058		
電話加入権	171,000		
投資その他の資産	303,411,072		
関係会社株式	190,635,000		
長期貸付金	50,000,000		
差入保証金	38,927,607		
長期前払費用	3,539,155		
繰延税金資産	20,309,310		
		負債合計	944,444,485
		純 資 産 の 部	
		株主資本	1,387,344,412
		資本金	100,000,000
		利益剰余金	1,287,344,412
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	1,262,344,412
		別途積立金	700,000,000
		繰越利益剰余金	562,344,412
		(うち当期純利益)	(57,072,062)
		純資産合計	1,387,344,412
資産合計	2,331,788,897	負債・純資産合計	2,331,788,897

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、サイパン支店は見積耐用年数に基づく定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。